

原子力関連事業による地域経済への影響に 関する調査結果について

令和5年12月15日

東 通 村

調査の概要

【調査実施機関】

- ◆東通村商工会と連携し東通村が実施

【調査対象者】

- ◆東通村商工会会員企業204社

【調査方法】

- ◆郵送によるアンケート調査(直営事業)

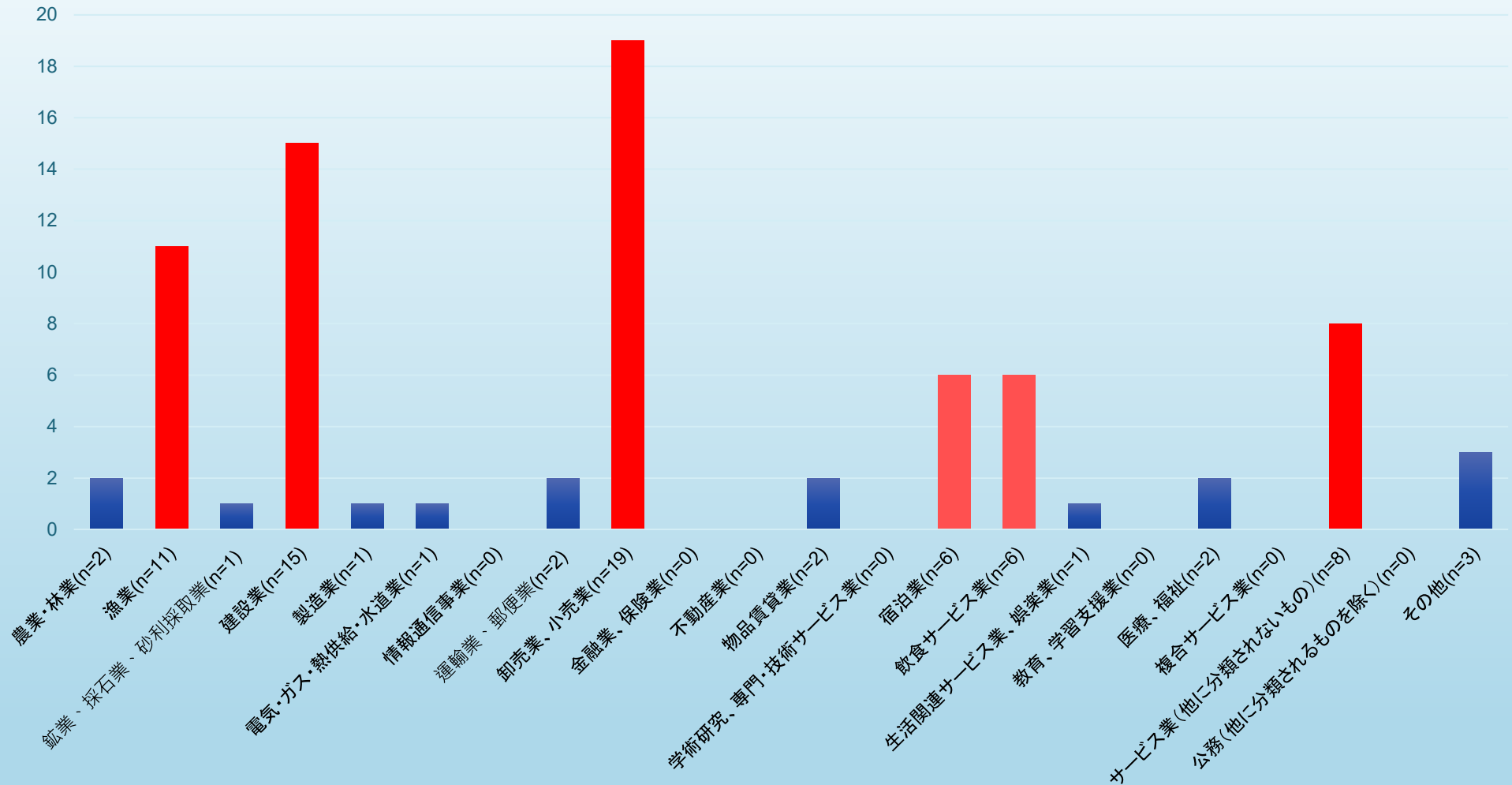
【調査期間】

- ◆令和5年7月20日～8月31日

【有効回答数】

- ◆80社(39.2%)

回答企業における業種構成



POINT

- 回答企業のボリュームゾーンは①卸売業、小売業 ②建設業 ③漁業 ④サービス業(他に分類されないもの)となっている

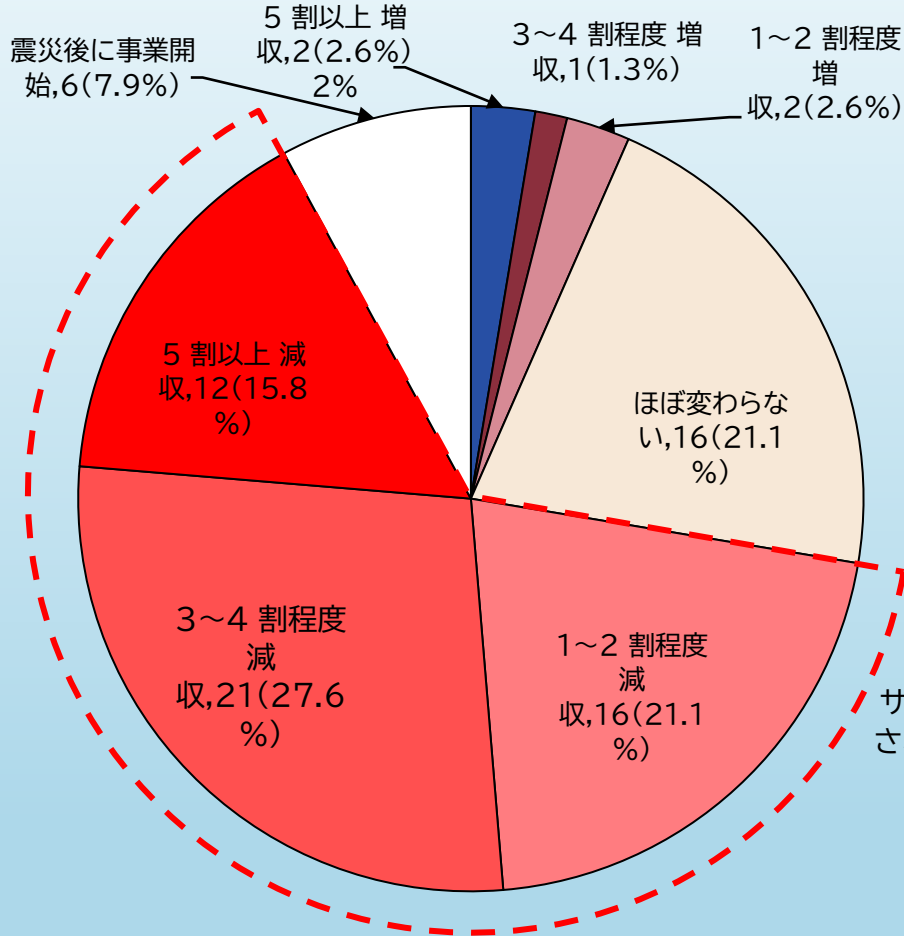
東日本大震災前後の売上高の変化

設問

東日本大震災前と東日本大震災後を比較し、貴社の売上高はどのように変化しておりますか。

分析

ボリュームゾーンの業種におけるクロス集計



卸売業、小売業 (n=18)

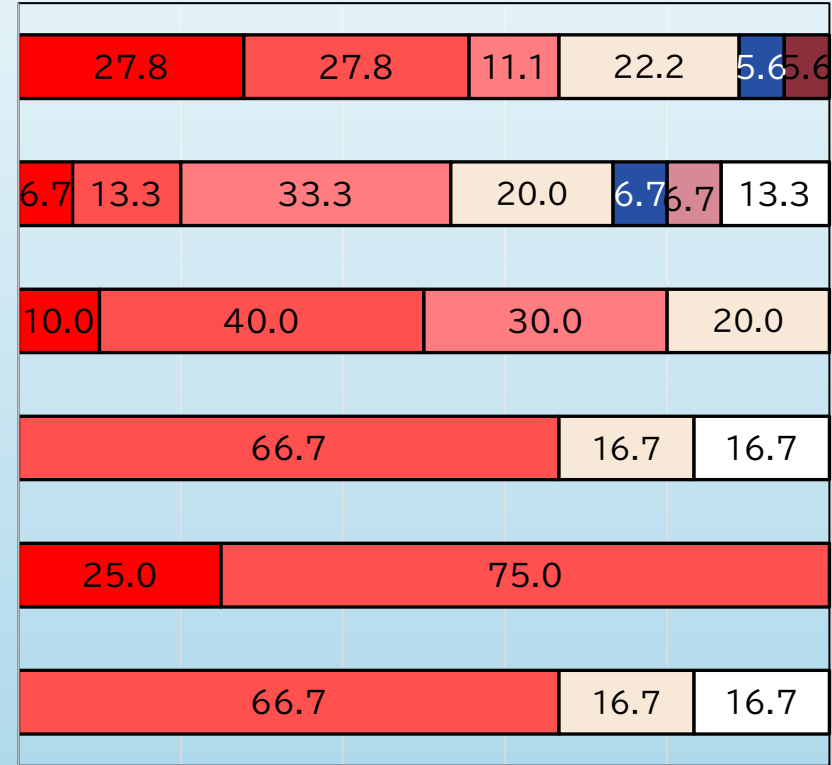
建設業 (n=15)

漁業 (n=10)

飲食サービス業 (n=6)

宿泊業 (n=4)

サービス業(他に分類されないもの) (n=8)



■ 5割以上減収 ■ 3~4割程度減収 ■ 1~2割程度減収 □ ほぼ変わらない
■ 5割以上増収 ■ 3~4割程度増収 ■ 1~2割程度増収 □ 震災後に事業開始

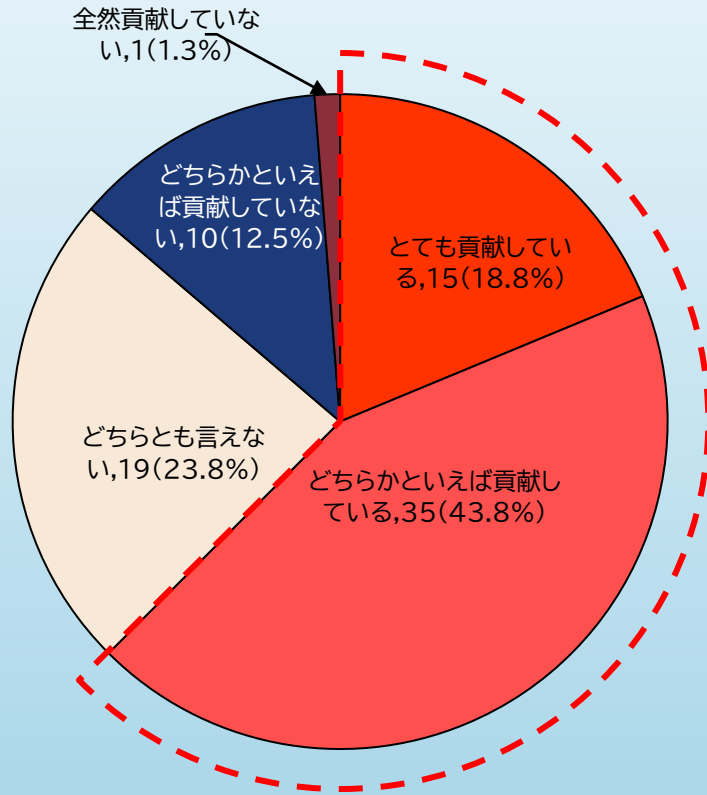
POINT

- 約65%の事業者が震災前に比べ売り上げが減少していると回答。
- 全体的に減少傾向が強い。

原子力関連施設の立地による経済活性化への影響について

設問

現在、原子力関連事業者は、地域振興にどの程度貢献していると思いますか。



「とても貢献している」、「どちらかといえば貢献している」と回答した理由(抜粋)

- 地元の祭りや学校行事、色々貢献してくれていると思う(漁業)
- 原子力関連事業者の「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、そして、むらに活力を取り戻す。その好循環を支えるむらが、経済力や住民の意欲を向上させ、人口を維持し増やす。少子高齢化、人口減少が振興する地域の現状を見る限り、地域振興は未だ道半ば。しかし、これまでの原子力関連事業者の地域振興への貢献は決して否定できないと思う。(その他)
- 関連事業者のさらなる協力をお願いしたい(飲食サービス業)

「思わない」、「どちらかと言えば思わない」と回答した理由(抜粋)

- 六ヶ所のみ。東通にはあまり貢献されていないと思います。原燃が無ければ倒産していたかもしれません。(卸売業、小売業)
- 地域イベントに参加するぐらいで生産性の向上にはなっていない、やらないよりはやった方が良い(漁業)
- 未だ仕事が増えない(飲食サービス業)

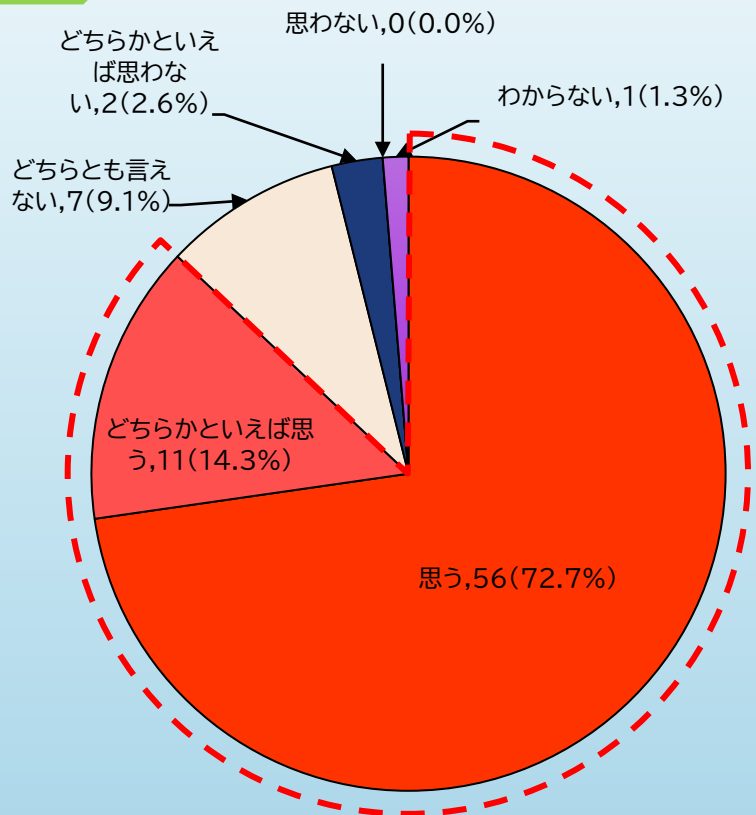
POINT

- 約63%の事業者が、原子力関連事業者が地域振興に貢献していると思っている。
- 現在では、原子力関連事業が停滞しているものの、地域振興への貢献を実感している企業があると推測される。

今後の事業の進展による経済活性化への影響について

設問

今後、原子力関連事業の開始や工事の再開によって、現状より経済活性化がみられると思いますか。



「思う」、「どちらかといえば思う」と回答した理由(抜粋)

- 再開すれば人の流れが活発となり、経済にいい影響を与えることになる。(建設業)
- 人口6,200人の村に関係者10,000人を超える方々が来ますので、経済は活性化すると思います。(卸売業、小売業)
- 工事再開により、地元雇用が拡大し、地域の産業への影響が期待出来る。(サービス業(他に分類されないもの))
- 工事再開により、東通村全体が動き出すことは明らか(飲食サービス業)

「思わない」、「どちらかといえば思わない」と回答した理由(抜粋)

- 意見無し

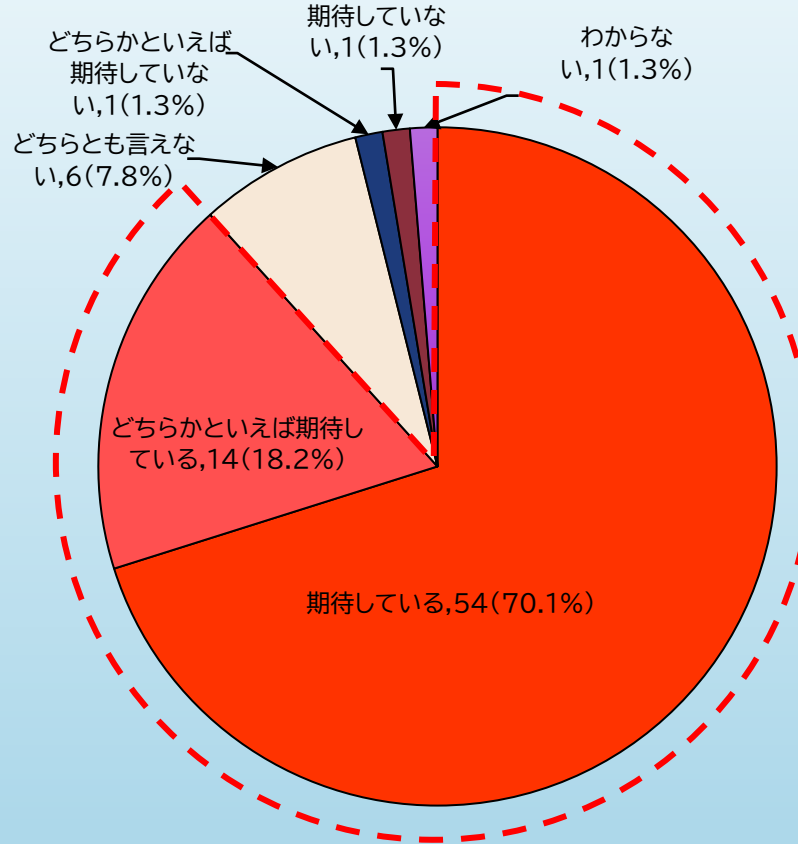
POINT

- 前問で、現状での地域振興への貢献度を評価する回答が約63%あったが、本問での事業進展の必要性を感じている回答の約87%の方が割合として大きいことから、事業の進展により現状以上の経済活性化を望む事業者が存在することがわかる。

今後、事業が推進されることによる経済活性化への期待について

設問

今後、国や地方自治体、事業者が原子力関連事業を推進することによって、地域経済の活性化が図られることを期待しておりますか。



「思う」、「どちらかと言えば思う」と回答した理由(抜粋)

- せっかく原子力施設もできているのにこのまま運転しないのはもったいない。(漁業)
- 既述のとおり、様々な恩恵、波及効果がもたらされると期待する。
- 今後ますます少子高齢化が進む当村において、人材面(人材確保・定住化による子供の増加)からも速やかな推進・工事再開が望まれる。(鉱業、採石業、砂利採取業)
- 確固たる国のエネルギー政策を国民に示し、世界情勢にブレない事が、肝要である。(サービス業(他に分類されないもの))
- 特に国や自治体が積極的に推進してもらいたい。(飲食サービス業)

「思わない」、「どちらかと言えば思わない」と回答した理由(抜粋)

- 意見無し

POINT

- 約88%の事業者が国や地方自治体、事業者の事業推進による経済活性化に期待している。
- 前問と併せて多数の事業者が経済活性化を期待して事業の進展・推進を望んでいることがわかる。

まとめ

- 約65%の事業者が震災前に比べ売り上げが減少していると回答している。
- 約63%の事業者が原子力関連事業者が地域振興に貢献していると回答している
一方、それを上回る約87%の事業者が事業開始や工事の再開によって現状より経済活性化がみられると回答している。
- 約88%の事業者が国や地方自治体、事業者の事業推進による経済活性化に期待している。



**総じて、多数の事業者が、現状以上の経済活性化を期待して
事業の進展・推進を望んでいると言える。**